

厚木市を中心とする相模川流域の

自然災害に関する気候変動影響

神奈川県では、県内各地域の気候変動による影響について、潜在的なニーズや課題を明らかにするため、地域の関係者（ステークホルダー）へのヒアリング等による調査を行っています。

令和3年度は、厚木市を中心とする相模川流域で自然災害に関する気候変動影響について調査を行いました。

<調査の流れ>

ヒアリング調査

調査対象地域で活動する業界・市民団体、事業者、行政などに対してヒアリング→農業やインフラ整備などに関係する22の個人・団体を対象にして実施。

分析

ヒアリング記録を分析し、調査対象地域において関心の高い気候変動影響などを見える化。

ステークホルダー会議

ヒアリング調査対象者に分析結果をフィードバック。また、関連する専門家による話題提供や参加者間での意見交換を実施。

幅広い分野の関係者が感じている気候変動影響等

台風・大雨

【ヒアリングでの発言の例】

- ・短時間に大量の雨が降る機会が増えてきた。
- ・台風は事前に備えることができるが、ゲリラ豪雨の対応は難しい。

【専門家の知見】

(気象庁 気象研究所 主任研究官 川瀬 宏明氏)

- ・温暖化が進み、大雨の回数は増加している。
- ・地球温暖化の寄与を評価する、イベント・アトリビューション研究により、令和元年東日本台風などにおいて、温暖化の影響があったことが明らかとなった。
- ・将来は、気温上昇に伴い、関東地方においてもこれまでになかったような大雨が降る可能性がある。一方で、無降水日数も増え、雨の降り方はより極端化する。

防災・治水

【ヒアリングでの発言の例】

- ・ゲリラ豪雨などにより市街地付近で内水氾濫が増えている。
- ・都市化や農地の減少により、大量の雨水が一気に河川等に流れ込むようになった。

【専門家の知見】

(東京理科大学 理工学部 教授 二瓶 泰雄氏)

- ・気候変動による影響のほか、高齢化や資産の平野部への集中などの要因から、近年、水害による被害が増加傾向にある。
- ・河川整備には時間がかかる。相模川の整備は全国と比較して進んでいるが、まだ100%ではない。
- ・将来の気候変動も考慮して、市町村・企業・住民が一体となって「水をためる」流域治水の取組が各地で進められている。
- ・自分は大丈夫と過信せず、災害について知ることが大事。

その他の発言が多かった気候変動影響等

【農業への影響】

- ・温暖化で気候が変動し、農作業がスケジュール通りにいかない。
- ・将来も農業の担い手が確保され、農地を維持できるかが課題。



【自然環境の変化】

- ・河原の樹林化が進んでいる。
- ・外来種が増えている。



【事業支援】

- ・自然災害等に備えて、中小企業のBCP対策を支援している。
- ・新規就農者に対して、生産から販売まで一貫した支援をしている。

【内水面への影響】

- ・鮎の産卵期に大きい台風が来ると、産卵に大きな支障がある。
- ・鮎の漁期に台風が通過すると、長期間川が濁って鮎釣りができない。

【気温上昇・季節】

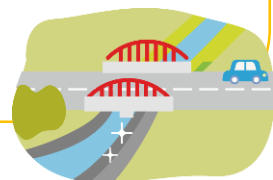
- ・夏から冬への変化が急になるなど、四季を感じにくくなった。
- ・夏は暑すぎて熱中症が心配なので、活動時間をずらした。

【ライフラインへの影響】

- ・浸水対策で、非常用発電機を移動させた。
- ・電気は使わざるを得ないので、再生可能エネルギーの普及に期待する。

全体のまとめ

- 近年、台風や豪雨などの気象災害が増えていると多くの人が感じており、気象災害や自然災害対策に対して、関心を持っていました。
- 相模川に対して、水害がなく、鮎などの生物が生息できる自然環境が維持され、親しみのもてる河川であってほしいと望む声が多くありました。
- 一方で、農業や内水面への影響などについては、直接関係している分野の人たちの中でのみ、強い関心や懸念が示されました。
- 相模川水害の防止や自然環境の保全のためには、幅広い関係者の関与が必要です。共通の関心事である気象災害や自然災害対策を切り口に、各分野が抱えている課題や意見を共有することで、地域として必要な対策や取組が見えてくると考えられます。



神奈川県気候変動適応センターでは、この調査結果を参考にして、効果的な情報発信等を進めていきます。